



福岡都市圏における 高等教育とまちのグランドデザインについて

2025年9月 代表者会議

福岡未来創造プラットフォーム

【名称】

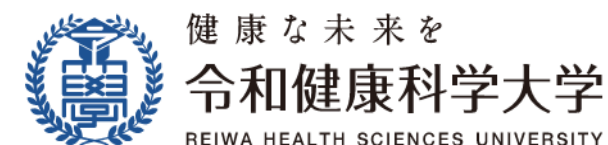
福岡未来創造プラットフォーム



【設立】

2019年5月 正式発足

【参画機関】



福岡未来創造プラットフォーム設立時の構想

大学 = 新しい知識の創造と人材育成を担う機関 + 若者が集積する機関

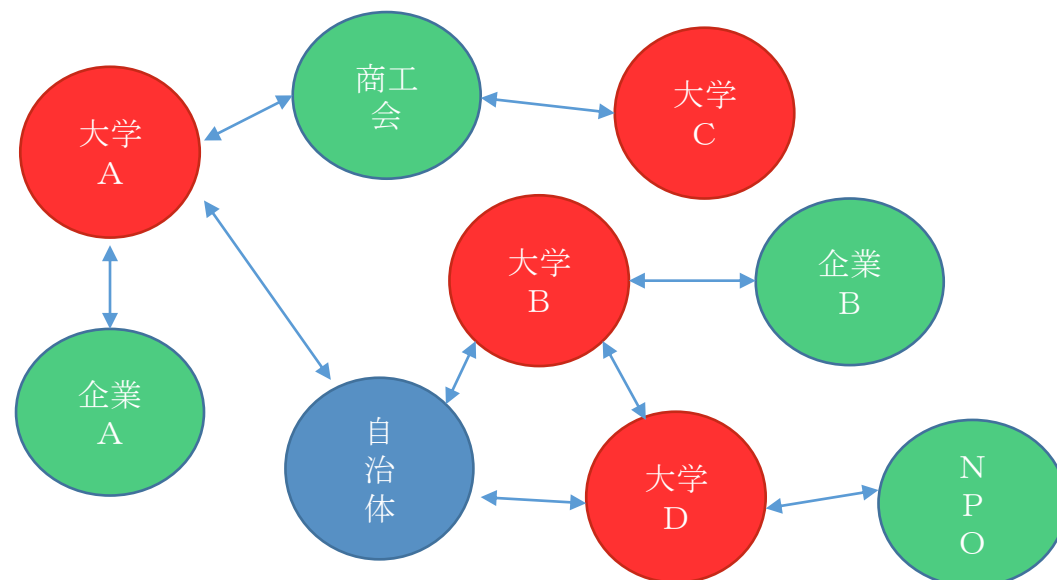
⇒ グローバル化、情報化、少子高齢化、地方の疲弊等の社会の変化

⇒ 地域の活性化や発展を牽引する拠点としての役割を社会や地域から強く期待される
(特に地域の未来を担う人材の育成への強い期待)

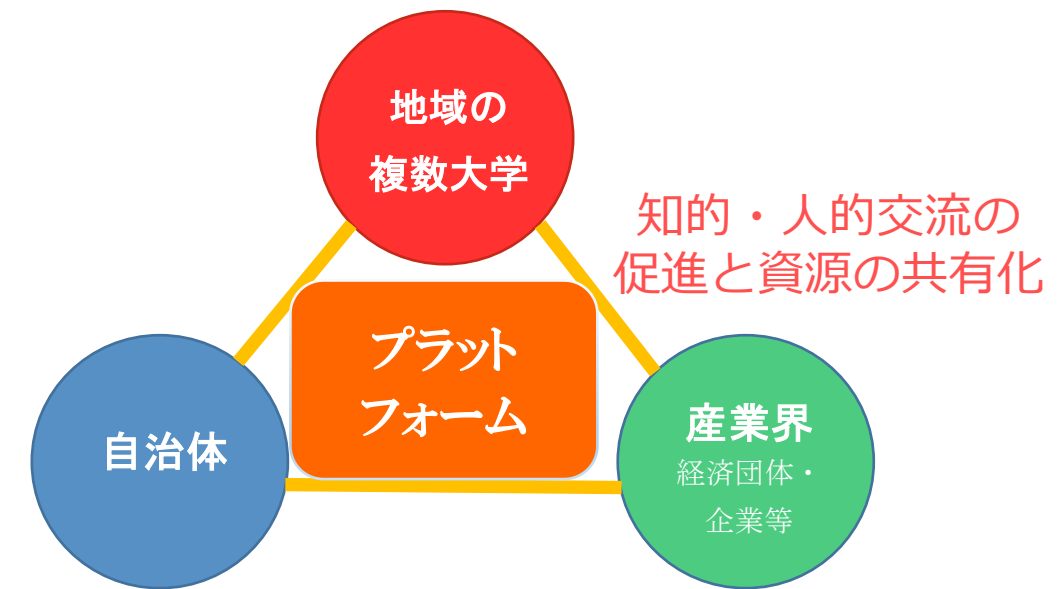
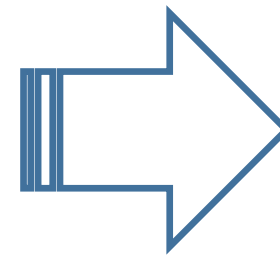


さらに新たな段階へ・・・

< 「個別」 から 「全体=PF」 へ ⇒ PFでエリア全体と高等教育の振興に取り組む >



個別の大学ごとの取組・計画

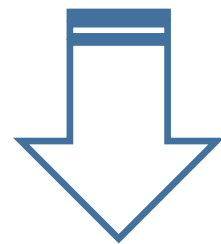


PF(複数大学・自治体・産業界)での取組・計画

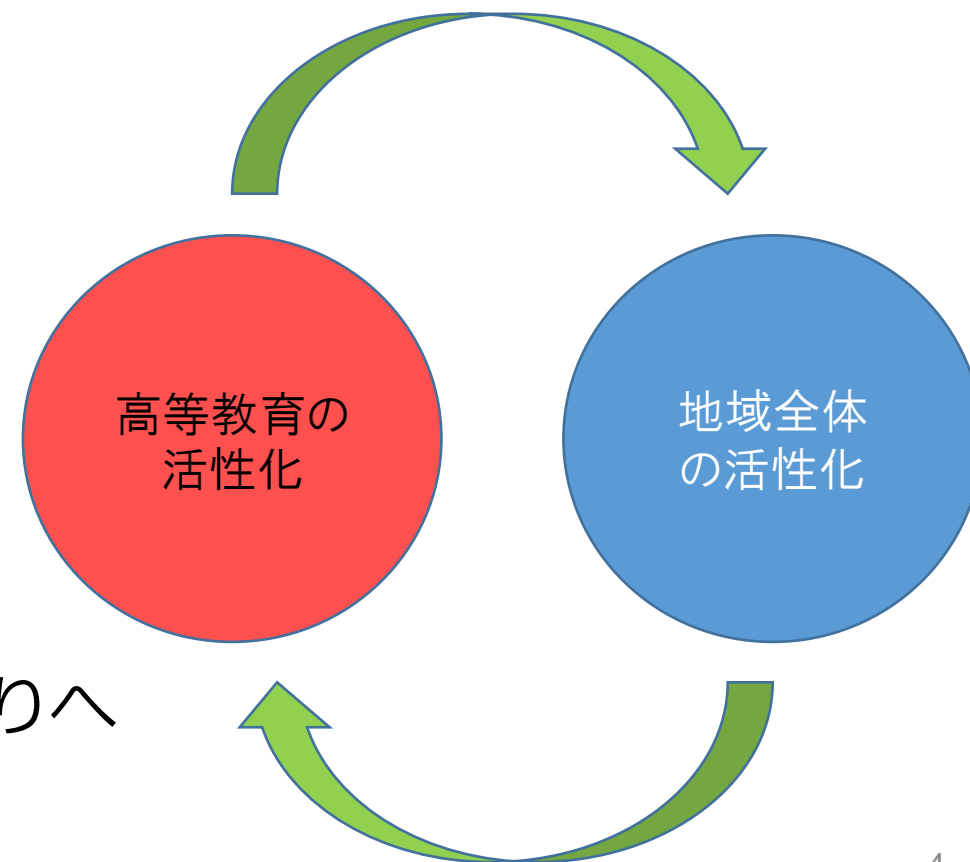
福岡未来創造プラットフォーム設立時の構想

特定の地域圏域内の高等教育及び地域全体の活性化を
複数大学・自治体・産業界の資源を結集させて実現する

一組織だけでは実現できないことを、
複数組織の資源の共有・連携共同を通して実現



「個」から「全体」への新たな仕組・関係性づくりへ



地域連携(産学官民連携)プラットフォームの時代へ

地域全体で地域の高等教育のグランドデザイン
を考え、創造する時代へ(⇔閉じられた大学)

「高等教育の将来像を国が示すだけでなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方自治体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると考えられる。」

(「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」中央教育審議会、2018年)

地域連携(産学官民連携)プラットフォームの時代へ

＜大学が直面する課題と求められる変化＞

※文部科学省高等教育局「2040年を見据えた高等教育の課題と方向性について」資料より抜粋

- 18歳人口の減少
- 高等教育機関が「多様性」を発揮するためには、各大学は自らの強みや特色を意識して、自大学の発展の方向性の明確化や他大学との連携推進など、「強み」を強化していくことが必要。
- 各大学が社会の変化に対応した多様な教育プログラムの提供を実現するためには、一つの大学では成しえない複数の大学等の人的・物的リソースを効果的に共有していく仕組みが必要。
 - ●強み・特色を活かし、教育研究の高度化を図る ●資源の共有化を含めた経営力の強化を図る

⇒ 今後も大学が教育研究力を維持・発展させ、まちや社会の発展に寄与していくためには、大学間だけでなく、特定エリア内の自治体・産業界・民間との連携・関係性の深化やリソースの共有化を進めていくことが必須

＜まちにおける大学の役割・強み＞

- 大学は若者の流入と定着を促す
- 大学には多様な専門領域の「知」と「人材」が集積している
 - 大学の発展はまちの発展につながり、まちの発展は大学の発展につながる
(大学・自治体・産業界・民間の連携・関係性の深化による大学とまちの相互発展をめざす)

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(中央教育審議会、2018年)

これからの高等教育が目指すべき姿(教育研究体制)・・・

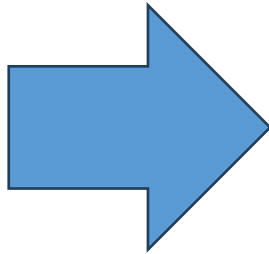
「多様な価値観が集まるキャンパス」

「個々人がその可能性を最大限に活かし、AI時代やグローバル時代を生きていく能力を獲得するためには、画一的な、教育を提供する側が考える教育から脱却し、高等教育は「多様な価値観を持つ多様な人材が集まることにより新たな価値が創造される場」＝「多様な価値観が集まるキャンパス」になることが必要である。」

(「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」中央教育審議会、2018年)

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」

「多様な価値観が集まるキャンパス」



① 多様な学生

—18歳で入学する日本人 + 社会人、留学生等の積極的受け入れ

② 多様な教員

—実務家教員、若手、女性、外国籍等の多様な人材の積極的な登用

—大学間又は産官学間での教員の流動性の確保

③ 多様で柔軟な教育プログラム

—文理横断的な(学部・研究科の枠を越えた)教育カリキュラムの編成・提供

—複数の大学等のリソースの共有に基づく多様な教育プログラムの提供

—初等中等教育との接続と「学び」の再構築

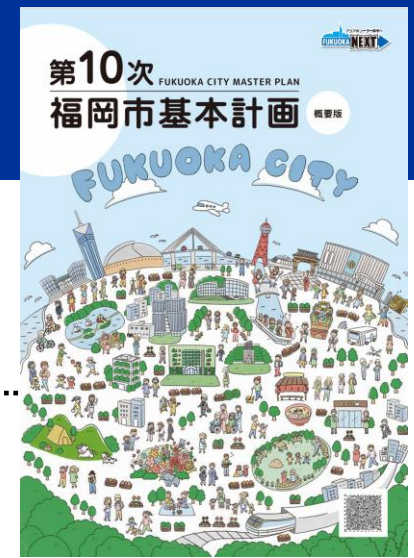
④ 多様性を受けとめる柔軟なガバナンス

—①～③の実現のため、特定地域の複数大学・自治体・産業界等が連携や相互交流を行い、恒常的に意思疎通を図る体制として「地域連携プラットフォーム」を構築

⑤ 大学の多様な「強み」の強化

—大学の機能別分化のさらなる加速・推進

「第10次福岡市基本計画」が描く未来



○ 福岡市「第10次福岡市基本計画」(2025-2034年度)

※本プラットフォームからの紹介により、九州大学共創学部 of 学生1名も審議会委員として計画策定に参画

＜都市経営の基本戦略＞

(基本戦略2) 多様な人材が育ち、集い、チャレンジできる環境をつくる

人口減少社会を迎えた日本において、福岡市は、現在でも人口が増え続け、若者が多く、大学などの高度な教育・研究機能の集積、さらには企業の立地や創業が進んだことで、国内外からチャレンジ精神のある多様な人材が集まって来ています。

また、基礎自治体としての「現場」と都道府県に近い「権限」を持つ政令指定都市の強みや、国の規制緩和を活用し、先進的なテクノロジーの社会実装にも取り組んできました。

生活の質の向上と都市の成長の持続的な好循環を推進するため、こうした福岡市の個性や強みを生かして、多様な人材が育ち、国内外から集い、互いに交流しながら、誰もが様々な分野で将来に向かってチャレンジできる環境をつくります。

＜計画各論 ― 分野別目標 ― 目標2 すべての子ども・若者が夢を描きながら健やかに成長している＞

(施策2-4) 将来に夢や希望を抱き、意欲と志を持ってチャレンジする人材の育成

一人ひとりが将来に夢や希望を抱き、自分らしく健やかに成長できるよう、それぞれの個性や価値観を尊重するとともに、遊びや学びの場、様々な体験機会等の充実を図ります。

また、大学や専門学校などの高等教育機関と連携し、子どもや若者が、自己実現に向けてチャレンジできる環境づくりを進めるとともに、まちづくりへの積極的な参画を促すなど、様々な分野で活躍できる人材の育成に取り組めます。

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要

中央教育審議会（令和7年2月21日）

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：急速な少子化
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人**（約27%減）
（出生低位・死亡低位）（2021）（2035）（2040）

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人材**

高等教育が
目指す姿

我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、
「**知の総和**」（数×能力）を向上することが必須

高等教育政策の
目的

質の向上

規模の適正化

アクセスの確保

重視すべき観点

- ①教育研究の観点（文理横断・融合教育等） ②学生への支援の観点
③機関の運営の観点 ④社会の中における機関の観点（地方創生）

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

- ①学修者本位の教育の更なる推進
 - ✓ **出口における質保証**（厳格な成績評価・卒業認定）
 - ✓ **教育の質を評価する新たな評価制度**へ移行 等
- ②多様な学生の受入れ促進
 - ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
 - ✓ 通信教育の制度改善 等
- ③大学院教育の改革
 - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等
- ④研究力の強化
 - ✓ 業務負担軽減 等
- ⑤情報公表の推進
 - ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム（Univ-map（ユニマップ）（仮称））**を**新構築**

高等教育全体の「規模」の適正化

- ①高等教育機関の機能強化
 - ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
 - ✓ **連携**推進（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）
- ②高等教育機関全体の**規模の適正化**の推進
 - ✓ **厳格な設置認可**審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
 - ✓ **再編・統合**の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
 - ✓ **縮小**への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
 - ✓ **撤退**への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

高等教育への「アクセス」確保

- ①**地理的観点**からのアクセス確保
 - ✓ **地域構想推進プラットフォーム（仮称）**（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体）の構築
 - ✓ **地域にとって真に必要な**一定の質が担保された高等教育機関への支援
 - ✓ **地域研究教育連携推進機構（仮称）**（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入
 - ✓ **地方創生**の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）
- ②**社会経済的観点**からのアクセス確保
 - ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
 - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・
特色を生かし
つつ、自らの
役割を再定義
して改善

設置者別の役割・機能を踏まえ刷新

国立：学部定員**規模の適正化**（修士・博士への資源の重点化等）、**連携、再編・統合検討**、地域のけん引役
公立：定員**規模の適正化**（見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避）
私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化
規模適正化の推進
（設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退）

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の**価値**を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により**社会の信頼**を高め、③高等教育機関の**必要コスト**を算出し、④**公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担**について**持続可能な発展に資するような規模・仕組みを確保**する。

短期的
取組

公財政支援の充実
社会からの支援強化
個人・保護者負担の見直し

中長期的
取組

教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し
高等教育への**大胆な投資を進めるための新たな財源の確保**

「我が国の『知の総和』向上の未来像」

「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」（中央教育審議会、2025年）

＜高等教育への「アクセス」確保＞

- **高等教育機関の規模の適正化**が図られていく中では、今後、各高等教育機関が自らの強みや弱みを把握し、各地域における志願動向や人材需要、他の高等教育機関が持つ特色等を踏まえ、**各機関の強みを伸ばし、連携・再編等を通じて互いに機能を補完**する中で、求められる分野を学べる**高等教育の機会を確保**することがより一層重要となる。
- 各高等教育機関が持つ強みや特色を生かしつつ、**地域におけるアクセス確保**を図り、**地域に必要な人材を育成**するために、まずは、**地域連携プラットフォームの仕組み**を発展させ、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を地域の高等教育機関が共通に認識し、地方公共団体や産業界等地域の関係者も一体となって具体的な取組に向かうことができる場の構築が重要である。そのために、**地域の高等教育機関や地方公共団体、産業界等の各地域の関係者が議論し、各地域で実効性のある取組を推進するための協議体（地域構想推進プラットフォーム（仮称））を構築**することが必要である。
- このような協議体の構築は、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題について**地域の高等教育機関が共通認識を持ち、地方公共団体や産業界等地域の関係者も一体となって具体的な取組に向かうことができる場**として整備する必要があることから、着実に段階を踏んで進めることを前提としつつ、原則として**地域の全ての高等教育機関を含む関係機関が参加**することが望ましい。

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業

令和8年度要求・要望額

15億円

(新規)



● 背景・課題

- 急速な少子化が進行する中、学生募集停止が相次ぐなど地域の高等教育機関に困難が生じており、地元進学希望者の高等教育機会の確保や、地域の生活・産業基盤等に大きな影響が生じる恐れ。
- このため、2040年の社会を見据え、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を共通認識し、地域関係者と一体となって具体的な取組につなげることが必要。
- 地域の高等教育機関単独での取組には限界があり、**地域にとって真に必要なかつ魅力ある高等教育機関へのアクセス確保**のため、**各地域の大学間・産学官金等間の連携推進方策**を講じる必要。

- 大学進学者数推計
(2024年) 約63万人⇒(2040年) **約46万人**
- 大学進学時の都道府県別流入・流出者
⇒(2024年) **38道県で流出超過**
(出典) 文部科学省調べ
- 若い世代が出身地域を離れた理由
⇒男女ともに、**「希望する進学先が少なかったから」が最多の理由** (出典) 内閣府調べ

2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

◆ 事業内容

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官金等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築。
- 議論を行う協議体に配置される大学間・産学官連携の推進役となるコーディネーターを中心に、各地域の魅力ある高等教育機関づくりに関する取組を推進。
- 採択事業の参画機関（高等教育機関、地方公共団体等）と、文部科学省をはじめとする関係省庁との定期的な対話の機会を設け、モデル構築に向けた強力な伴走支援を実施。

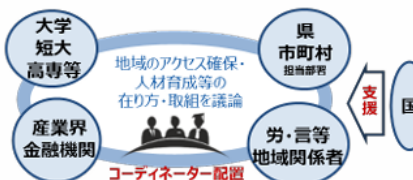
【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】10件×1.5億円程度

※モデル構築という性質を踏まえ、採択に当たっては事例の多様性についても考慮。

地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



【プラットフォームでの議論を踏まえ期待される取組例】

- 地域の人材需給や産業構造のニーズ等や、高校教育改革と連動した教育組織・カリキュラムの改革



プラットフォームでの議論

- 高校段階から地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



インターンシップ受入、奨学金返還支援等



探求学習への協力等



- 地元企業や金融機関、大学のリソース等を結集し、地域の強みを生かした新産業の創出



- 連携開設科目の設置にとどまらない、地域アクセス確保のための更なる教育研究の連携の実施



【大学間連携推進パターン】



【産官学連携推進パターン】



アウトプット（活動目標）

- モデル事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- 目標値に達したKPI数/採択事業ごとに設定した全てのKPI目標数

長期アウトカム（成果目標）

- PFでの議論を踏まえて、地域アクセス確保や、地域において必要な人材育成に向けた取組を行う大学の数

(担当：高等教育局大学振興課地域大学振興室)

福岡未来創造プラットフォーム(第2期中長期計画)が創る未来

第2期計画で実現するビジョン

学生がキャンパスを越えて、多様な人びとや価値観と出会いながら、
学び合い、活躍し、成長する、魅力と活力ある大学とまちを創造する

計画に基づく実現

(分科会1)

学生ファーストを核とした、学生の学びと成長の環境の構築

(分科会2)

大学とまちの相互発展と未来創造に向けた産学官民の関係性の深化

(分科会3)

多様な地域から若者をひきつける「大学のまち福岡」のブランド化の確立

グランドデザインの
さらなる深化・発展

代表者
会議

戦略推進
会議

産学官民×学生の
対話と交流の場

分科会

共同
事務局

福岡未来創造プラットフォーム(第2期中長期計画)が創る未来

(第2期中長期計画の核となる新たな方針・特色)

福岡都市圏の大学とまちのランドデザインを、

大学生と共に構想し、実現する

福岡の高等教育とまちの未来(グランドデザイン)を考える

福岡都市圏の産学官民と大学生が連携・協力し、
どのような新しい大学とまちの未来のあり方や
関係性を構想し、実現していくことができるか